事業番号	04 02 01 事業改善シート(28年度実施事業分) □予算要求				案 □補正予算	案 ■点検
事 業 名	NPOとの協働推進事業			部局	県民文化部	
				課·局·室	県民協働課	
総合5か年 計画	プロジェクト	7-4-7 活動人口増加プロジェクト	当課	E-mail	kyodo-npo@	<u>pref.nagano.lg.jp</u>
	施策の総合的展	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現				
	旭水・ンル。日口が	1 県民協働の推進	Pilo	実施期間	H8	yodo-npo@pref.nagano.lg.jp H8 ~
人口定着・ 確かな暮ら し実現総 合戦略	信州創生の基本力	5針 1-1 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造				_
	施策展開	4-(2)信州に根付くつながりの継承				
		(ア) 地域の担い手の確保				
1 事業の						
. , , , , , ,	~					

協働やNPO活動に対する県民の理解と参加を促進するとともに、民間の多様な主体と県との協働を推進する。また、新たな公共サービ スの担い手としてのNPOの活動基盤の強化を目指す。 目指す姿

成果目標:公共的活動への参加度 36.6%(H24) → 50.0%(H29)

実施中

現状 時)

平成25年3月に策定した信州協働推進ビジョンに基づき、協働の推進と県民の公共的活動への参加促進を図っているが、平成26年度 **(予算編成** の数値(34.7%)は目標を下回る結果となった。しかし、公共的活動に「現在参加している」者と「過去に参加したことがある」者を合わせた 割合は、7割超と高い水準を維持している。

県が関与 する理由

成果目標•

県でなければ実施不可(法令等義務)

【左記の説明、根拠法令等】

特定非営利活動促進法

県民との協働による実施:

成果目標(H28)

県民の公共的活動への参加度:47.4%

【目標数値の設定根拠】

平成29年度の目標値50.0%に向けて、現状値から毎年均等に増加するものとして設定

② 事業内容

(単位:千円)

項目	実施方法	H28事業実績		Н	H29	
以 日	美 胞万伝			(当初)	(決算)	(当初)
協働の機会創出事業	直接	協働コーディネートデスクにより、県民と県 の協働を提案から実現まで一元的に支援		3,288	2,125	3,345
防側の機 云 削 山 手 未	直接	県民協働有識者会議による「信州協働大 等	241	78	241	
NPO法人設立·認定·運営支援事業					5,775	4,130
長野県みらいベース利用促進		公共的活動応援サイト「長野県みらいべー 進のためのサイト改修及び広報	621	620	564	
プロボノとNPOの協働促進事業	直接	専門的知識・経験を持つボランティア(プロボノ)とNP O等とのマッチングを支援		2,947	2,325	2,544
官民協働による居場所づくり応援 プラットフォーム構築事業(6月補 正) (次世代サポート課、こども・家庭 課との共同事業)	委託	子ども・若者支援関係NPO等の調査(全県)及び子どもの居場所づくりに向け多様な主体が参加するマッチングプラットフォームの構築(2地域) (委託先:特定非営利活動法人長野県みらい基金)			7,490	
情報提供·啓発事業	直接	NPO通信の発行(年3回、各3,000部)		772	497	722
	•		合計	14,482	18,910	11,546

	Z	ζ_	分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度
	_	前年度繰越				
	予質		当初予算	39,597	14,482	11,546
事	算額		補正予算		7,517	
業			合計(A)	39,597	21,999	11,546
~			一般財源	10,892	21,958	11,523
コ	Aσ.		県 債			
7	財派	京	国庫支出金			
ス			その他	28,705	41	23
١	決	算 額(B)		36,342	18,910	
	概 算人件費			6.00	6.00	5.00
			概算人件費(C)	49,656	47,484	39,570
	概算事業費(B(A)+C)		89,253	66,394	51,116	

成果日標の達成状況									
項目	H26末	H27末		H29					
切 日			目標	成果	達成状況	目標			
公共的活動への参加度	34. 7%	43. 6%	47.4%	58. 7%	達成	50.0%			

4.田口挿の存出生に

目標に対 する成果 の状況

協働コーディネートデスクによる協働の推進や寄附サイト「長野県みらいベース」、「長野県プロボノベース」によるNPOの支援等を実施 した結果、目標を達成した。

2 今後の事業の方向性

今後、事業 をどのよう にしていき たいか

□ 事業を実施しない □ 事業を見直して実施 ■ 事業を現行どおり実施

引き続き協働コーディネートデスクの運営や「長野県みらいベース」、「長野県プロボノベース」の利用促進により、県民の公共的活動へ の参加促進を図っていきたい。